

- 6月に産油国が原油増産で合意したものの、短期的に増産量の大幅な拡大は見込みにくいとの観測などから、ニューヨークの原油先物価格は終値ベースで2014年11月以来の水準を回復。
- 金融市場では新興国市場が調整局面にあるが、原油価格上昇が新興国市場に与える影響はマイナスの効果よりもプラスの方が大きいと思われ、新興国市場を下支えする要因として働くと想定される。

原油先物価格は2014年11月以来の水準を回復

足もと原油価格が上値を伸ばす展開となっています。6月22・23日に、石油輸出国機構（OPEC）加盟国やOPEC非加盟国が原油増産で合意しましたが、政治経済が混乱するベネズエラやリビアは生産が増やせず、増産量は限定的との見方が広がりました。また、26日の報道で、米政府が各国に対し、11月4日までにイラン産原油の輸入を完全に停止するよう求めていることが明らかになったことなどから、6月29日にニューヨークの原油先物価格は1バレル＝74米ドル台と、終値ベースで2014年11月以来の水準を回復しました。

6月30日には、サウジアラビアのサルマン国王が、同国は200万バレルの生産余力があり、必要なら慎重に利用するとトランプ米大統領に語ったことを米政府が明らかにしましたが、短期的に増産量の大幅な拡大は見込みにくいとの観測に加え、足もとでは米原油在庫の減少も見込まれていることから、その後の原油価格の下落は小幅にとどまり、高値水準が続いています。

原油価格上昇は新興国市場を下支えするか

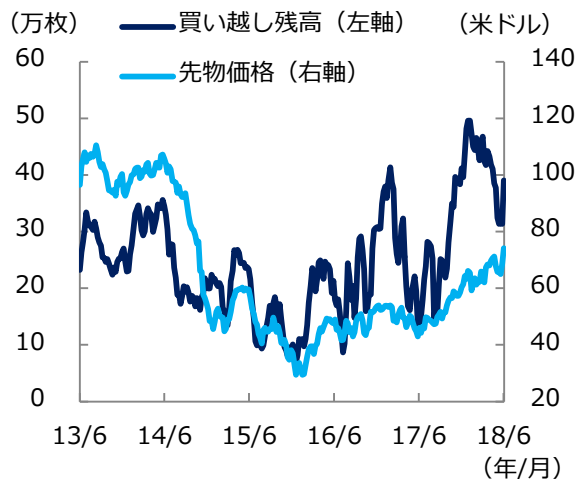
同原油先物の需給や価格動向に注目してみると、①ヘッジファンドなどによる同原油先物およびオプションの買い越し残高は足もとで大きく増加したものの、1月と比べれば20%以上少ない水準にある、②過去およそ2年5か月で同原油先物価格は約2.8倍に上昇したにもかかわらず、足もとの価格の変動性（ボラティリティ）は比較的低位水準にとどまっている一ことなどから、原油価格は当面、堅調に推移すると考えられます。

金融市場では米ドル高基調や貿易摩擦をめぐる懸念などから、新興国の株式や債券市場が調整局面となっていますが、2016年以降の原油価格上昇に伴う新興国市場の動向をみると、その影響はマイナスの効果よりもプラスの方が大きいと思われ、原油価格上昇は新興国市場を下支えする要因として働くと想定されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

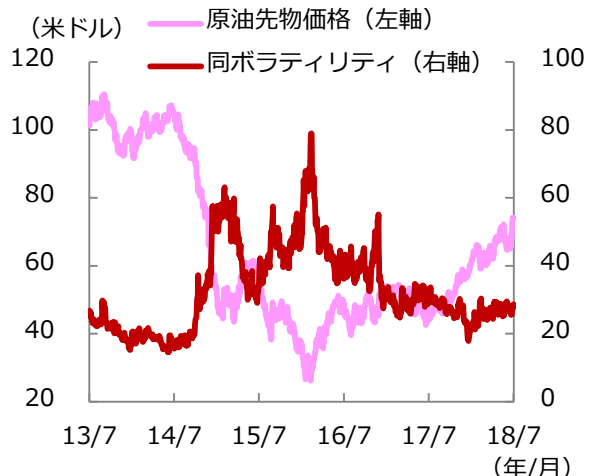
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

原油買い越し残高と先物価格の推移



※期間：2013年6月28日～2018年6月29日（週次）
買い越し残高はヘッジファンドなどによる同先物およびオプションの残高について米商品先物取引委員会（CFTC）が毎週火曜日の値を公表
先物価格はWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエイト）

原油先物価格とボラティリティの推移



※期間：2013年7月3日～2018年7月3日（日次）
原油先物価格はWTI

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。